

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第33期（平成29年11月1日から平成30年10月31日まで）

- ① 連結計算書類の「連結注記表」
- ② 計算書類の「個別注記表」

本開示事項につきましては、法令及び当社定款第16条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.longlife-holding.co.jp>）に掲載し、ご提供しております。

ロングライフホールディング株式会社

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数 8社

・連結子会社の名称

日本ロングライフ株式会社

エルケア株式会社

カシダス株式会社

ロングライフダイニング株式会社

ロングライフメディカル株式会社

ロングライフリゾート株式会社

ロングライフ国際事業投資株式会社

青島長楽護理用品有限公司

(注) ロングライフファーマシー株式会社は平成30年5月2日付でロングライフメディカル株式会社に商号変更しております。

(2) 非連結子会社の状況

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

・持分法適用の関連会社の数 1社

・持分法適用の関連会社の名称

PT. Jababeka Longlife City

(2) 持分法を適用していない関連会社

・持分法を適用していない関連会社の数 2社

・持分法を適用していない関連会社の名称

山東新華錦長生養老運営有限公司

株式会社トータルライフサポート研究所

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なりますので、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち青島長楽護理用品有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産

商品…主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末において、一般債権については貸倒実績率が零のため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 契約解除引当金

クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」（繰延消費税等）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

③ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(表示方法の変更に関する注記)

当連結会計年度から、従来、ホーム介護事業において「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」を「売上高」に計上することに変更いたしました。

この変更は、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,782,551千円
2. たな卸資産の内訳	
商品	205,338千円
原材料及び貯蔵品	12,532千円
合計	217,871千円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
定期預金	215,038千円
投資有価証券	26,528千円
建物及び構築物	4,686,446千円
土地	3,287,498千円
計	8,215,511千円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	481,200千円
1年内返済予定の長期借入金	366,660千円
長期借入金	5,123,135千円
計	5,970,995千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	11,190,400株	一株	一株	11,190,400株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	955,605株	一株	一株	955,605株

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月8日 取締役会	普通株式	81,878	利益剰余金	8.0	平成29年10月31日	平成30年1月9日

4. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年12月26日 取締役会	普通株式	81,878	利益剰余金	8.0	平成30年10月31日	平成31年1月30日

5. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によることを基本方針としております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、大部分が介護保険制度に基づく債権であり、相手先が保険者（市町村及び特別区）であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担額については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、担当部署が顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

預け金は、主に老人福祉法に基づく入居一時金の保全措置のために信託会社に預け入れたものであります。信託を利用することにより、預け先の信用リスクの影響を受けません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価や発行体の財務状況の把握を行っております。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に運転資金及び設備投資等を目的とした資金調達であります。このうち長期借入金の一部については、金利スワップ取引を利用して支払金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,279,263	1,279,263	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,682,523	1,682,523	—
(3) 預け金	1,140,345	1,140,345	—
(4) 投資有価証券	120,480	120,480	—
資産計	4,222,612	4,222,612	—
(1) 短期借入金	551,200	551,200	—
(2) 長期借入金 (*1)	5,918,795	5,941,673	22,878
(3) デリバティブ取引 (*2)	9,635	9,635	—
負債計	6,479,630	6,502,509	22,878

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は「(2) 長期借入金」に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金

預け金の時価については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しておりますが、当該取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債等の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) デリバティブ取引

(7) ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	396,650	396,650	△9,635	△9,635

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,550千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

金額的重要性が乏しいため、注記の記載は省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	306円08銭
2. 1株当たり当期純損失	11円26銭

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業の承継)

当社は、平成30年10月15日開催の当社取締役会にて、株式会社ユウシンメディックが行う調剤薬局事業を吸収分割の方法により、当社の連結子会社であるロングライフメディカル株式会社に承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該契約に基づく会社分割は平成30年12月1日に完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユウシンメディック
事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合を行った主な目的

ロングライフメディカル株式会社（当社の連結子会社）は調剤薬局を現在6店舗運営しており、株式会社ユウシンメディックが運営する調剤薬局と併せた事業拡張による収益拡大を目的としたものであります。

(3) 企業結合日

平成30年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社ユウシンメディックを分割会社とし、ロングライフメディカル株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割となります。

2. 本吸収分割の対価

本吸収分割の対価については、分割会社との守秘義務に基づき非開示とさせていただきます。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(譲渡制限付株式制度の導入)

当社は、平成30年11月19日開催の当社取締役会において、一定の条件を満たす当社及び当社子会社の執行役員、従業員及びパート（以下「従業員等」という。）を対象に、譲渡制限付株式制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

1. 本制度の導入目的

当社の根幹を支える従業員等が株主の皆様と同じ目線で企業価値の向上を図るため。

2. 本制度の概要

(1) 割当対象者

平成28年4月1日以前から付与予定日まで継続して勤務する従業員等で割当てを希望する者とし、役員については対象としておりません。

(2) 割当株式数及び価格

当社普通株式25万株以内（発行済株式総数に占める割合2.2%）とし、その発行または処分の価格は恣意性を排除した形で算出を行い、従業員等にとって特に有利な価格にしない金額とします。

(3) その他

導入時期等その他の本制度の具体的な内容については、今後開催される当社取締役会において決定いたします。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 15年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において、一般債権については貸倒実績率が零のため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 75,725千円

2. 偶発債務

(1) 債務保証

関係会社の借入に関する債務保証額

日本ロングライフ株式会社 2,169,995千円

エルケア株式会社 70,000千円

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

日本ロングライフ株式会社 1,476千円

平成20年5月1日付の会社分割により、日本ロングライフ株式会社が承継した入居者からの前受金につき、重畳的債務引受を行っております。

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金 215,038千円

投資有価証券 26,528千円

計 241,566千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 300,000千円

長期借入金 3,900,000千円

計 4,200,000千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 4,537,486千円

短期金銭債務 424,929千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

経営指導料 1,039,200千円

出向料収入 228,972千円

出向料 65,231千円

営業取引以外の取引高

受取利息 42,146千円

支払利息 4,183千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式

955,605株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(流動の部)

繰延税金資産

貸倒引当金 120,360千円

賞与引当金 2,575千円

その他 1,002千円

小計 123,938千円

評価性引当額 Δ 120,360千円

繰延税金資産合計 3,578千円

繰延税金負債

労働保険料認定損 Δ 107千円

未収出向料 Δ 2,158千円

その他 Δ 721千円

繰延税金負債合計 Δ 2,988千円

繰延税金資産の純額 589千円

(固定の部)

繰延税金資産

退職給付引当金 1,127千円

関係会社株式評価損 72,593千円

資産除去債務 1,791千円

投資簿価修正 7,660千円

小計 83,173千円

評価性引当額 Δ 83,173千円

繰延税金資産合計 一千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 Δ 21,438千円

資産除去債務に係る固定資産 Δ 669千円

繰延税金負債合計 Δ 22,107千円

繰延税金負債の純額 Δ 22,107千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日本ロングライフ株式会社	100.0%	経営指導の 債務の被保証 グループの役員 の兼任	経営指導料の受取(注1)	716,400	—	—
				債務保証(注2)	2,169,995	—	—
				重層的債務引受(注4)	1,476	—	—
				債務の被保証(注3)	4,200,000	—	—
				出向料の受取(注7)	120,278	未収入金	10,712
				出向料の支払(注7)	24,994	未払金	2,837
資金預り(注6)	411,784	預り金	412,980				
				利息の支払(注6)	4,183	未払金	4,183
子会社	エルケア株式会社	100.0%	経営指導の 債務の被保証 グループの役員 の兼任	経営指導料の受取(注1)	242,400	—	—
				債務保証(注2)	70,000	—	—
				債務の被保証(注3)	4,200,000	—	—
				出向料の受取(注7)	67,961	未収入金	6,273
				出向料の支払(注7)	37,073	未払金	3,546
				資金預入(注6)	424,820	預け金	358,540
				利息の受取(注6)	4,751	未収入金	4,751
子会社	カシダス株式会社	100.0%	経営指導の 債務の被保証 グループの役員 の兼任	経営指導料の受取(注1)	58,800	—	—
				出向料の受取(注7)	4,370	—	—
				債務の被保証(注3)	4,200,000	未収入金	738,991
				資金預入(注6)	198,283	預け金	284,680
				利息の受取(注6)	2,065	未収入金	2,065
子会社	ロングライフダイニング株式会社	100.0%	経営指導の 役員 の兼任	経営指導料の受取(注1)	18,000	—	—
子会社	ロングライフメディカル株式会社	100.0%	経営指導の 資金の貸付 グループの役員 の兼任	経営指導料の受取(注1)	2,400	—	—
				出向料の支払(注7)	3,163	未払金	268
				資金貸付(注5)	—	関係会社 長期貸付金	7,000
				資金預入(注6)	169,538	預け金	208,000
				利息の受取(注6)	2,213	未収入金	5,019
				貸倒引当金の繰入(注8)	8,743	貸倒引当金	△8,743
子会社	ロングライフリゾート株式会社	100.0%	経営指導の 債務の被保証 グループの役員 の兼任	経営指導料の受取(注1)	1,200	—	—
				債務の被保証(注3)	4,200,000	—	—
				出向料の受取(注7)	22,447	未収入金	2,816
				資金預入(注6)	2,963,671	預け金	3,479,210
				利息の受取(注6)	31,692	未収入金	31,692
				貸倒引当金の繰入(注8)	314,899	貸倒引当金	△314,899
子会社	ロングライフ国際事業投資株式会社	100.0%	グループ金融制度 役員 の兼任	出向料の受取(注7)	13,915	未収入金	1,481
				資金預入(注6)	132,807	預け金	138,300
				利息の受取(注6)	1,423	未収入金	1,423
				貸倒引当金の繰入(注8)	19,229	貸倒引当金	△19,229
子会社	青島長安護理用品有限公司	90.0%	資金の貸付 役員 の兼任	資金貸付(注5)	—	関係会社 短期貸付金	6,492
				貸倒引当金の繰入(注8)	6,492	貸倒引当金	△6,492

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導致については、契約条件により決定しております。
2. 銀行借入につき、債務保証を行ったものでありあり、取引金額は期末残高を記載しております。なお、保証料の受領は行っておりません。
 3. 銀行借入につき、連結子会社である日本ロングライフ株式会社、エルケア株式会社、カンダス株式会社及びロングライフリゾート株式会社より債務保証を受けたものであり、取引金額は期末残高を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
 4. 平成20年5月1日付の会社分割により、日本ロングライフ株式会社が承継した入居者からの前受金につき、重畳的債務引受を行っております。
 5. 資金の貸付については、市場金利を勘案しており、返済条件は貸付契約によっております。なお、担保は受け入れておりません。
 6. 当社は連結子会社と「グループ会社内の資金管理の集約に関する契約」を締結し、利息については、市場金利を勘案し決定しております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。
 7. 出向者の派遣による出向は、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。
 8. 連結子会社への債権の回収可能性を見積もり、貸倒引当金を繰入しております。
 9. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	34円56銭
2. 1株当たり当期純損失	34円32銭

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式制度の導入)

当社は、平成30年11月19日開催の当社取締役会において、一定の条件を満たす当社及び当社子会社の執行役員、従業員及びパート（以下「従業員等」という。）を対象に、譲渡制限付株式制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

1. 本制度の導入目的

当社の根幹を支える従業員等が株主の皆様と同じ目線で企業価値の向上を図るため。

2. 本制度の概要

(1) 割当対象者

平成28年4月1日以前から付与予定日まで継続して勤務する従業員等で割当てを希望する者とし、役員については対象としておりません。

(2) 割当株式数及び価格

当社普通株式25万株以内（発行済株式総数に占める割合2.2%）とし、その発行または処分の価格は恣意性を排除した形で算出を行い、従業員等にとって特に有利な価格にしない金額とします。

(3) その他

導入時期等その他の本制度の具体的な内容については、今後開催される当社取締役会において決定いたします。